#### 貸 借 対 令和2年3月31日現在 表

(高空の部)	資産の	部	負債及び純資産	<i>(</i> ) 部
(登金少報) 現金及び3項金 現金及び3項金				
通過管性   3,895,394,95				
現金				
接金				
預金				
業務未収金 業務未収金 業務未収金 業務未収金 資毎別当金 ▲ 305,032 木収収益 (12,341,290 (13,341,290 (14,251,690 (14,251,990 (14,251,690 (14				
業務未収金	頂金 	3,482,435,446		
素務未収金	<b>光</b> 数 十		頂り地改貨(注1)	19,645,760
大の銀資産			++/ ^	1 040 050 101
大次収益		0.500.501	木 仏 金	1,842,259,131
大収収整	資倒引当金 ▲ 365,032	2,500,591	11 Ht 7h	00 = 40 4 = 4
# 本	) ) fam the sets		リース債務	89,542,154
本収収益 賞与引当金見返(注1)	たな卸貸産	1,350,632	L. L. Marth AV 645	
第字列当金見返(注1) 258,741,574 (競り金 (現り金 (現り金 (現り金 (現り金 (現り金 (現り金 (現り金 (現	I I I I I I		未払消費税等	14,250,600
(	未収収益	12,341,200		
表現 (注)			前受金	3,896,484
東境対策引当金見返往1)	賞与引当金見返(注1)	258,741,574		
その他流動資産 未収金			預り金	23,191,210
その他流動資産	環境対策引当金見返(注1)	154,318,000	預り源泉所得税	2,184,619
未収金   全型			預り住民税	14,535,100
登録金	その他流動資産	82,395,185	その他預り金	6,471,491
支替金	未収金 95,303,423			
立替金	貸倒引当金 ▲ 25,584,482	69,718,941	引当金	413,059,574
表取消費税			賞与引当金	258,741,574
下の形理定資産   1,287,510,202	立替金	6,286,244	環境対策引当金	154,318,000
下の形理定資産   1,287,510,202				
下の形理定資産   1,287,510,202	未収消費税	6,390,000	固定負債	2,259,447,304
固定資産 有形固定資産   23,625,990,201		, ,		
有形固定資産   表	固定資産	83.625.990.201		
建物				
機築物		10,013,031,131		
横築物	. –	27 002 076 274		
換価償却累計額		31,002,010,214	建议区域是无这是否真文的亚等	1,121,294
換価償却累計額	<b>楼铭//</b> 10 108 053 045		長期11〜2/春教	136 390 697
機械及び装置		2 707 222 224		130,360,067
機械及び装置		3,191,230,324		925 55 <i>6 4</i> 15
※価償却累計額			* ' ' ' -	
船舶 減価償却累計額		.= =		
本	减価償却累計額 ▲ 444,941,395	278,093,511	<b>環境対策引当金</b>	50,120,000
本	#U. #L		/ / / /	5 540 000 404
車両運搬具				5,543,903,404
上地   36,914,200,000   資本金   政府出資金   113,514,962,061   20   20   20   20   20   20   20   2	減価償却累計額 ▲ 86,793,242	43,352,896		
上地   36,914,200,000   資本金   政府出資金   113,514,962,061   20   20   20   20   20   20   20   2	L.—Alexandra		(4.45)/4	
工具器具備品				
工具器具備品	減価償却累計額 ▲ 243,846,041	109,633,011		
通価償却累計額			政府出資金	113,514,962,061
土地   36,914,200,000   資本剰余金   その他行政コスト累計額(注2)   減価償却相当累計額   減損損失相当累計額   減損損失相当累計額   除売却差額相当累計額   除売却差額相当累計額   除売却差額相当累計額   除売却差額相当累計額   保間出えん金   日間出えん金   日間出えん金   日間出えん金   日間出えん金   日間出来の表表の   日間出来の表表の表表の表表の表表の表表の表表の表表の表表の表表の表表の表表の表表の表表				
土地	減価償却累計額 ▲ 1,024,267,903	393,915,887		
建設仮勘定  1,127,294  減損損失相当累計額 減損損失相当累計額 除売却差額相当累計額 除売却差額相当累計額 除売却差額相当累計額 除売却差額相当累計額 除売却差額相当累計額 除売却差額相当累計額 以力トウェア 電話加入権 その他無形固定資産 1,105,744 その他無形固定資産 1,105,744 その他の資産 投資その他の資産 投資有価証券 投資有価証券 長期性預金 預託金 退職給付引当金見返(注1) 環境対策引当金見返(注1)  減価償却相当累計額 除売却差額相当累計額 (4,946,763,056 上の136,756 を 当期未処理損失 (うち、当期総損失 ▲22,654,702円) を (純 資 産 合 計 ) 82,077,481,721				14,330,931,802
### 20,000,840	土地	36,914,200,000	その他行政コスト累計額(注2)	<b>▲</b> 50,694,306,794
無形固定資産 ソフトウェア 電話加入権 その他無形固定資産 投資その他の資産 投資有価証券 長期性預金 預託金 退職給付引当金見返(注1) 環境対策引当金見返(注1)  無形固定資産			減価償却相当累計額	<b>▲</b> 50,088,981,376
無形固定資産 ソフトウェア 電話加入権 その他無形固定資産 投資その他の資産 投資有価証券 長期性預金 預託金 退職給付引当金見返(注1) 環境対策引当金見返(注1)  無形固定資産	建設仮勘定	1,127,294	減損損失相当累計額	<b>▲</b> 4,060,840
無形固定資産 ソフトウェア 電話加入権 その他無形固定資産 投資その他の資産 投資有価証券 長期性預金 預託金 退職給付引当金見返(注1)  無形固定資産				<b>▲</b> 601,264,578
34,042,378 電話加入権 その他無形固定資産 投資その他の資産 投資有価証券 長期性預金 預託金 退職給付引当金見返(注1) 環境対策引当金見返(注1) 34,042,378 1,105,744 1,927,800 前中期目標期間繰越積立金 4,969,277,082 当期未処理損失 (うち、当期総損失 ▲22,654,702円) (うち、当期総損失 ▲22,654,702円) (純 資 産 合 計 ) 82,077,481,721	無形固定資産	37,075,922		4,946,763,056
電話加入権 その他無形固定資産				, , , , , , ,
その他無形固定資産 1,927,800 前中期目標期間繰越積立金 積立金 1,136,756 投資その他の資産 4,969,277,082 当期未処理損失 (うち、当期総損失 ▲22,654,702円) 長期性預金 1,522,863 以職給付引当金見返(注1) 785,436,415 環境対策引当金見返(注1) 50,120,000 前中期目標期間繰越積立金 1,136,756 ▲ 22,654,702 (うち、当期総損失 ▲22,654,702円) (うち、当期総損失 ▲22,654,702円) 82,077,481,721				<b>▲</b> 20,868,404
接資子の他の資産 投資有価証券 長期性預金 預託金 退職給付引当金見返(注1) 環境対策引当金見返(注1)				
投資その他の資産 投資有価証券 長期性預金 預託金 退職給付引当金見返(注1) 環境対策引当金見返(注1)	C / IC/M// 四/C系压	1,021,000		
投資有価証券 長期性預金 預託金 退職給付引当金見返(注1) 環境対策引当金見返(注1) (うち、当期総損失 ▲22,654,702円) 4,087,207,329 1,522,863 ( 純 資 産 合 計 ) 785,436,415 50,120,000	投資その他の資産	4 969 277 082	·- ·	
長期性預金 4,087,207,329 預託金 1,522,863 (純資産合計) 82,077,481,721 退職給付引当金見返(注1) 785,436,415 環境対策引当金見返(注1) 50,120,000				<b>~</b> 22,034,102
預託金 1,522,863 (純資産合計) 82,077,481,721 退職給付引当金見返(注1) 785,436,415 環境対策引当金見返(注1) 50,120,000			() = (, // ,, // ,, // , // , //	
退職給付引当金見返(注1) 785,436,415 環境対策引当金見返(注1) 50,120,000				
環境対策引当金見返(注1) 50,120,000	*		( 糾 貧 産 台 計 )	82,077,481,721
資産合計     87,621,385,125     負債・純資産合計     87,621,385,125	環境対策引当金見返(注1)	50,120,000		
資 産 合 計 87,621,385,125 負 債・純 資 産 合 計 87,621,385,125				
	資 産 合 計	87,621,385,125	負債・純資産合計	87,621,385,125

# 注記

- 1. これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- 2. 出資を財源に取得した資産に係る、その他行政コスト累計額 ▲45,469,698,068円

## 行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費7,545,080,158一般管理費3,340,424,929財務費用2,758,873臨時損失1,020,239,348

損益計算書上の費用合計 11,908,503,308

Ⅱ その他行政コスト

減価償却相当額 2,158,252,542 除売却差額相当額 6,423,447

その他行政コスト合計 2,164,675,989

Ⅲ 行政コスト 14,073,179,297

#### 注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 14,073,179,297 自己収入等 ▲ 2,050,914,573 機会費用 558,105,774

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト 12,580,370,498

- 2. 機会費用の計上方法
- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の 計算方法 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法 当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人 での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算し ております。
- 3. 臨時損失1,020,239,348円は会計基準改訂(令和元年度から適用)に伴う賞与引当金繰入額及び 退職給付引当金繰入額であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

# 損 益 計 算 書

自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

費用の	<u>至</u>	年 3月31日 収 益 の	
科目	金額	科目	金額
117	型		<del>立</del> 領
経常費用	1,	経常収益	
業務費	7,545,080,158		7,788,590,214
給与、賞与及び諸手当	1,668,655,449		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
法定福利費·福利厚生費	315,621,643		
退職給付費用	52,491,315		1,644,891,410
その他人件費	286,602,113		
賞与引当金繰入	142,475,171		26,818,264
外部委託費	1,414,729,681		
<b>賃借料</b>	229,690,168		43,809,490
減価償却費	107,786,142		43,246,585
保守•修繕費	628,912,108		562,905
水道光熱費	706,811,188		Í
旅費交通費	183,049,235		2,250,000
消耗品費	167,804,842		
備品費	36,653,637		165,787,045
諸謝金	49,965,040		
印刷費	48,462,275		221,252,979
通信費	46,224,945		
貸倒引当金繰入	345,752	賞与引当金見返に係る収益	258,741,574
子どもゆめ基金助成費	1,335,491,053		, ,
その他業務経費	123,308,401		259,623,193
			, ,
一般管理費	3,340,424,929	環境対策引当金見返に係る収益	204,438,000
役員報酬	58,215,734		
給与、賞与及び諸手当	1,279,354,143	資産見返負債戻入	168,249,216
法定福利費·福利厚生費	249,434,979		134,763,613
退職給付費用	207,131,878	資産見返寄附金戻入	33,087,449
その他人件費	135,385,688	資産見返物品受贈額戻入	398,154
賞与引当金繰入	116,266,403		
環境対策引当金繰入	204,438,000	財務収益	
外部委託費	196,899,224	受取利息	91
賃借料	196,919,844		
減価償却費	146,408,054	雑益	81,054,890
保守•修繕費	166,880,058		
水道光熱費	73,207,636		
旅費交通費	38,286,105	(経常収益合計)	10,865,506,366
消耗品費	70,308,133		
備品費	18,544,669		
諸謝金	3,150,000		
印刷費	4,789,914		
通信費	40,976,368		
その他管理経費	133,828,099		
財務費用			
支払利息	2,758,873		
(経常費用合計)	10,888,263,960		
経常利益	<b>▲</b> 22,757,594		
臨時損失	1,020,239,348	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1,020,239,348
過年度修正損	1,020,239,348	過年度修正益	1,020,239,348
当期純利益	<b>▲</b> 22,757,594		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	102,892		
1			
当期総利益	<b>▲</b> 22,654,702		
合 計	11,885,745,714	合 計	11,885,745,714

#### 注記

- 1. 臨時損失に計上した会計基準改訂(令和元年度から適用)に伴う賞与引当金繰入255,233,941円及び退職給付引当金繰入765,005,407円は、平成30事業年度以前の発生分であります。
- 2. 臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益255,233,941円及び退職給付引当金見返に係る収益765,005,407円は、会計基準改訂(令和元年度から適用)に伴い期首に計上した賞与引当金見返及び退職給付引当金見返に係る収益であります。
- 3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、▲491,096円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、▲22,163,606円であります。

令和2年3月31日) 計算 動 変 (平成31年4月1日 純 資 産

?

	1 資本金			口 資本	資本剰余金				Ш	利益剰余金(又は繰越欠損金)	韓越欠損金)		(E)
			20,	その他行政コスト累計額									
	政 田 政 帝	資本剰余金	減価償却相当 果 計 額 (-)	減損損失相当 累 計 額 (一)	除売却差額 相当累計額 (-)	民間出えん金	資本剰余合 合 計	前中期目標 期間繰越 積 立 金	横立金	当期未处分 利益(又は 当期未処理 損失)	う た 当期終利益 ( 又 は 当期総損失)	利益剰余金 ( 又 は 繰越欠損金) 合 計	然 資 選売
当期首残高	113, 514, 962, 061	13, 861, 498, 607	<b>▲</b> 47, 976, 567, 729	<b>▲</b> 4, 060, 840	<b>▲</b> 549, 002, 236	4, 141, 124, 056	<b>▲</b> 30,527,008,142	752, 434	642, 418	494, 338	494, 338	1, 889, 190	82, 989, 843, 109
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
固定資産の取得		469, 433, 195					469, 433, 195						469, 433, 195
固定資産の除売却			45, 838, 895		▲ 52, 262, 342		<b>▲</b> 6, 423, 447						▲ 6,423,447
減価償却			▲ 2,158,252,542				▲ 2, 158, 252, 542						▲ 2, 158, 252, 542
出えん金の受入						805, 639, 000	805, 639, 000						805, 639, 000
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									494, 338	▲ 494, 338	▲ 494,338	ı	1
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										▲ 22,757,594	<b>▲</b> 22, 757, 594	▲ 22, 757, 594	▲ 22,757,594
前中期目標期間繰越積立金取崩額								▲ 102,892		102, 892	102,892	1	ı
当期変動額合計	-	469, 433, 195	▲ 2,112,413,647	_	▲ 52, 262, 342	805, 639, 000	<b>▲</b> 889, 603, 794	▲ 102,892	494, 338	<b>▲</b> 23, 149, 040	<b>▲</b> 23, 149, 040	▲ 22, 757, 594	<b>▲</b> 912, 361, 388
当期末残高	113, 514, 962, 061	14, 330, 931, 802	<b>▲</b> 50,088,981,376	▲ 4,060,840	<b>▲</b> 601, 264, 578	4, 946, 763, 056	<b>▲</b> 31, 416, 611, 936	649, 542	1, 136, 756	<b>▲</b> 22,654,702	<b>▲</b> 22, 654, 702	<b>▲</b> 20,868,404	82, 077, 481, 721

このため、平成30事業年度の貨借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和元事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しておりません。 今和元事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剩余金の当期首残高は、平成30事業年度の期末残高から除売却整額相当累計額を控除した額としております。

# キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

	(単位:円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	<b>▲</b> 6,157,331,865
人件費支出	<b>4</b> ,415,689,000
運営費交付金収入	8,657,656,000
事業収入	1,669,832,561
受託収入	45,284,900
補助金等収入	2,250,000
寄附金収入	231,418,212
消費税等の支払額	<b>▲</b> 87,550,200
その他の収入	75,034,466
小計	20,905,074
利息の受取額	24,774,238
利息の支払額	<b>a</b> 2,644,616
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,034,696
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	8,460,000
長期性預金の預入による支出	<b>▲</b> 814,570,783
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	<b>▲</b> 213,772,700
有形固定資産の売却による収入	32,070
施設費による収入	652,366,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>▲</b> 367,485,413
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間出えん金の受入による収入	805,639,000
リース債務の返済による支出	<b>▲</b> 90,295,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,343,340
IV資金増加額(I+Ⅱ+Ⅲ)	390,892,623
	, ,
V資金期首残高	3,092,855,119
VI資金期末残高(IV+V)	3,483,747,742

## 注記

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金勘定 3,483,747,742円
- 2. 重要な非資金取引 ファイナンス・リースによる資産の取得 221,231,274円

# 損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失 <u>▲ 22,654,702</u>

当期総損失 ▲ 22,654,702

Ⅱ 損失処理額 <u>1,136,756</u>

積立金取崩額 1,136,756

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

						減価償表	減価償却累計額	斌指指朱累計箱			-
<u> </u>	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		当期償却額	当期減損額		差引当期末残高 	摘要
有形固定資産 (減価償割費)	建物	847,626,547	89,884,479	ı	937,511,026	436,041,136	41,064,419	1	- 501,	1,469,890	
	構築物	236,648,709	83,694,150	1	320,342,859	93,623,098	13,379,794	_	- 226	226,719,761	
	機械及び装置	416,714,551	39,500,647	1	456,215,198	205,470,093	41,276,254	_	- 250	250,745,105	
	船台角白	113,794,623	ı	I	113,794,623	72,076,890	17,093,539	1	- 41	1,717,733	
	車両運搬具	255,148,663	29,543,943	2,298,965	282,393,641	179,878,952	20,605,795	I	- 102	102,514,689	
	工具器具備品	873,013,056	235,728,617	7,669,312	1,101,072,361	749,180,282	109,332,203	1	- 351	351,892,079	
	111111111111111111111111111111111111111	2,742,946,149	478,351,836	9,968,277	3,211,329,708	1,736,270,451	242,752,004	1	- 1,475	475,059,257	
有形固定資産	建物	70,482,102,138	421,353,149	45,202,414	70,858,252,873	34,277,646,489	1,965,537,458	1	- 36,580	36,580,606,384	
(吸回員分7月当 類)	構築物	18,744,929,337	45,580,046	1,898,297	18,788,611,086	15,218,092,523	190,173,446	1	- 3,570	3,570,518,563	
	機械及び装置	267,126,388	ı	306,680	266,819,708	239,471,302	1,780,286	I	- 27	27,348,406	
	弟子弟白	16,351,515	ı	-	16,351,515	14,716,352	I	1		1,635,163	
	車両運搬具	71,681,795	ı	596,384	71,085,411	63,967,089	5,142	1	_	7,118,322	
	工具器具備品	311,419,586	I	4,213,157	307,206,429	275,087,621	756,210	1	- 32	32,118,808	
	-1- 1111111	89,893,610,759	466,933,195	52,216,932	90,308,327,022	50,088,981,376	2,158,252,542	I	- 40,219	40,219,345,646	
非償却資産	工具器具備品	7,405,000	2,500,000	I	9,905,000	ı	I	1	0,	9,905,000	
	十	36,914,200,000	ı	I	36,914,200,000	ı	1	1	- 36,914	36,914,200,000	
	建設仮勘定	3,801,600	ı	2,674,306	1,127,294	I	I	I	- 1	1,127,294	
	111111111111111111111111111111111111111	36,925,406,600	2,500,000	2,674,306	36,925,232,294	l	I	1	- 36,925	36,925,232,294	
有形固定資産合計	建物	71,329,728,685	511,237,628	45,202,414	71,795,763,899	34,713,687,625	2,006,601,877	1	- 37,082	37,082,076,274	
	構築物	18,981,578,046	129,274,196	1,898,297	19,108,953,945	15,311,715,621	203,553,240	1	- 3,797	3,797,238,324	
	機械及び装置	683,840,939	39,500,647	306,680	723,034,906	444,941,395	43,056,540	I	- 278	278,093,511	
	<b>弟</b> 公弟白	130,146,138	I	1	130,146,138	86,793,242	17,093,539	1	- 43	43,352,896	
	車両運搬具	326,830,458	29,543,943	2,895,349	353,479,052	243,846,041	20,610,937	1	- 106	109,633,011	
	工具器具備品	1,191,837,642	238,228,617	11,882,469	1,418,183,790	1,024,267,903	110,088,413	1	- 393	393,915,887	
	上地	36,914,200,000	I	ı	36,914,200,000	I	I	ı	- 36,914	36,914,200,000	
	建設仮勘定	3,801,600	ı	2,674,306	1,127,294	I	ı	1	-	1,127,294	
	-1- 1111 II	129,561,963,508	947,785,031	64,859,515	130,444,889,024	51,825,251,827	2,401,004,546	1	- 78,619	619,637,197	
無形固定資産	ソフトウェア	374,428,117	31,950,388	4,398,780	401,979,725	367,937,347	11,290,992	1	- 34	34,042,378	
	電話加入権	5,166,584	ı	ı	5,166,584	ı	ı	4,060,840	-	1,105,744	
	その他無形固定資産	2,268,000	ı	ı	2,268,000	340,200	151,200	1	-	1,927,800	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	111111111111111111111111111111111111111	381,862,701	31,950,388	4,398,780	409,414,309	368,277,547	11,442,192	4,060,840	- 37	37,075,922	
投資その他の資産	投資有価証券	44,987,425	3,050	ı	44,990,475	I	ı	T	- 44	44,990,475	
	長期性預金	3,272,636,546	814,570,783	ı	4,087,207,329	I	1	1	- 4,087	4,087,207,329	
	預託金	1,497,923	291,682	266,742	1,522,863	ı	ı	T	-	1,522,863	
	111111111111111111111111111111111111111	3,319,121,894	814,865,515	266,742	4,133,720,667	-	1	1	- 4,133	4,133,720,667	

2. たな卸資産の明細 (単位:円)

		当期均	曽加額	当期源	載少額		
種類	期首残高	当期購入・	その他	払出·振替	その他	期末残高	摘要
		製造•振替	てり旭	△山•旅省	てり他		
切手・はがき	767,197	1,874,147	_	1,688,039	_	953,305	
道路通行券等	421,638	505,662	_	529,973	_	397,327	
計	1,188,835	2,379,809	_	2,218,012	_	1,350,632	

## 3. 有価証券の明細

## (1)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	地方債 京都府公募公債第5回	19,982,000	20,000,000	19,995,650		
	地方債 大阪府公募公債第380回	11,994,000	12,000,000	11,997,750	1	
	地方債 大阪府公募公債第 389 回	12,993,500	13,000,000	12,997,075	1	
	計	44,969,500	45,000,000	44,990,475	_	

4. 引当金の明細 (単位:円)

			当期源	載少額		
区分	期首残高	当期増加額	目的使用	その他	期末残高	摘要
賞与引当金	255,233,941	258,741,574	255,233,941	_	258,741,574	
環境対策引当金	_	204,438,000	_	_	204,438,000	
計	255,233,941	463,179,574	255,233,941	_	463,179,574	

#### 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

0. 241.1 = 11. = 2.1	/ 0 / ( 1 1 1 1 1 1	2 . 23/11.				`	1 1 1 2 4 1 4 7
区八		貸付金等の残高		貸	倒引当金の残る	制	松田
区分	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	摘要
業務未収金							
一般債権	33,326,519	▲30,850,680	2,475,839	_	_	_	
貸倒懸念債権	342,080	47,704	389,784	205,180	159,852	365,032	(注)
計	33,668,599	▲30,802,976	2,865,623	205,180	159,852	365,032	
未収金							
一般債権	64,620,935	5,013,006	69,633,941				
貸倒懸念債権	26,719,482	<b>▲</b> 1,050,000	25,669,482	26,619,482	<b>▲</b> 1,035,000	25,584,482	(注)
計	91,340,417	3,963,006	95,303,423	26,619,482	<b>▲</b> 1,035,000	25,584,482	
立替金							
一般債権	7,300,363	<b>▲</b> 1,014,119	6,286,244	_	_	_	
貸倒懸念債権	_	_			_	_	(注)
計	7,300,363	<b>▲</b> 1,014,119	6,286,244	_	_	_	

<sup>(</sup>注)貸倒懸念債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定しております。

## 6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退	職給付債務合計額	765,005,407	259,623,193	239,192,185	785,436,415	
	退職一時金に係る債務	765,005,407	259,623,193	239,192,185	785,436,415	
退	職給付引当金	765,005,407	259,623,193	239,192,185	785,436,415	

7. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
施設費	13,846,298,354	466,933,195	l	14,313,231,549	取得による増
運営費交付金	840,840	I		840,840	
寄附金等	14,359,413	2,500,000	_	16,859,413	取得による増
計	13,861,498,607	469,433,195	_	14,330,931,802	

## 8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1)運営費交付金債務の増減の明細

				当期振春	<b>捧額</b>		A MALE	
交付 年度	期首残高	当期交付額	運営費 交付金 収 益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余 金	小計	引当金 見返との 相殺額	期末残高
30 年度	319,928,097	_	262,999,036	ı	_	262,999,036	56,929,061	
31 年度	_	8,657,656,000	7,525,591,178	155,529,023	_	7,681,120,201	437,497,065	539,038,734
計	319,928,097	8,657,656,000	7,788,590,214	155,529,023	_	7,944,119,237	494,426,126	539,038,734

## (2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

①理呂貫父刊 並収益、V)振管領	運営費交付金	運 営 費	サ 交 付 金 の 主 な 使 途
区分	収益	費用	主な使途
業務達成基準による振替額	4,790,197,660	4,790,197,660	
自立する青少年の育成の 推進	948,829,868	948,829,868	人件費:655,896,420 外部委託費:203,601,433 その他:89,332,015
青少年教育指導者等の 養成及び資質の向上	387,549,144	387,549,144	人件費:267,901,354 外部委託費:81,705,972 その他:37,941,818
青少年教育指導者等研修 及び青少年研修に対する 指導及び助言	1,146,612,636	1,146,612,636	人件費:792,618,491 外部委託費:245,084,486 その他:108,909,659
青少年教育に関する施設 及び団体相互間の連絡 及び協力の促進	26,727,320	26,727,320	人件費:18,475,955 外部委託費:5,723,728 その他:2,527,637
青少年教育に関する 専門的な調査研究	163,038,054	163,038,054	人件費:112,703,328 外部委託費:34,915,043 その他:15,419,683
青少年教育団体が行う 活動に対する助成	2,117,440,638	2,117,440,638	人件費:325,335,861 子どもゆめ基金助成費:1,335,491,053 外部委託費:317,412,422 その他:139,201,302
期間進行基準による振替額	2,998,392,554	2,998,392,554	人件費:2,079,079,914 外部委託費:196,899,224 賃借料:196,919,844 保守・修繕費:166,880,058 その他:358,613,514
費用進行基準による振替額			○費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第81条第4項による 振替額	_	-	
合 計	7,788,590,214	7,788,590,214	

## ②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返	運営費交付金への振替	資本剰	資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	
自立する青少年の育成の		建物附属設備:18,360,649			
推進	44,097,462	機械装置:13,140,910	_		
1年2年		その他:12,595,903			
青少年教育指導者等の		建物附属設備:7,499,420			
養成及び資質の向上	18,011,639	機械装置:5,367,414	_		
食风及 O`貝貝VV PI L		その他:5,144,805			
青少年教育指導者等研修		建物附属設備:22,187,940			
及び青少年研修に対する	53,289,610	機械装置:15,880,142	_		
指導及び助言		その他:15,221,528			
青少年教育に関する施設		建物附属設備:517,201			
及び団体相互間の連絡	1,242,182	機械装置:370,166	_		
及び協力の促進		その他:354,815			
青少年教育に関する		建物附属設備:3,154,928			
専門的な調査研究	7,577,310	機械装置:2,258,015	_		
守门的な腕直切九		その他:2,164,367			
青少年教育団体が行う	_		_		
活動に対する助成					
共 通	31,310,820	ソフトウェア:31,310,820			
<b>六</b> 旭	01,010,020				
合 計	155,529,023		_		

## (3)引当金見返との相殺額の明細

(3) 7  ヨ並光及とり作权領の別和		(平位,口)			
<b>レゲ</b> -ハ ル	引当金見返との相殺				
セグメント	相殺額	主な相殺額の内訳			
自立する青少年の育成の	44,250,670	<b>党与引火人目运 44 950 670</b>			
推進	44,250,670	賞与引当金見返 44,250,670			
青少年教育指導者等の	18,074,217	賞与引当金見返 18,074,217			
養成及び資質の向上	10,074,217	貝子加目並允及 10,074,217			
青少年教育指導者等研修					
及び青少年研修に対する	53,474,753	賞与引当金見返 53,474,753			
指導及び助言					
青少年教育に関する施設					
及び団体相互間の連絡	1,246,498	賞与引当金見返 1,246,498			
及び協力の促進					
青少年教育に関する	7,603,636	   賞与引当金見返 7,603,636			
専門的な調査研究	7,003,030	真子引目並允及 7,003,030			
青少年教育団体が行う	13,992,540	   賞与引当金見返 13,992,540			
活動に対する助成	13,332,340	(東子州日亚光区 15,552,540			
11 72	0===000011	賞与引当金見返 116,591,626			
共 通 	355,783,811	退職給付引当金見返 239,192,185			
<u></u>	494,426,125				

## (4)運営費交付金債務残高の明細

①令和元年度交付分 (単位:円)

(1) 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	1 7 3	(辛匹・1.1)
運営費交付金	:債務残高	使用見込み
業務達成基準を 採用した業務に 係る分	539,038,734	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ・青少年団体が行う活動に対する助成 令和元年度に予定していた計画の一部が未達で、計画に対する達成率が81.1%となったことから、18.9%相当額(431,565,858円)について、翌期に実施し、収益化する予定である。 ・退職一時金 退職予定者の一部に退職日延期者が発生したため、相当額(5,799,876円)を翌期に繰り越し、退職一時金支給時に収益化する予定である。 ・PCB 処理・運搬費 令和元年度に予定していた計画を翌期に実施し、相当額(101,673,000円)を収益化する予定である。
期間進行基準を 採用した業務に 係る分	_	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を 採用した業務に 係る分	_	○費用進行基準を採用した業務はない。
計	539,038,734	

## 9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置明細

(1)施設費の明細 (単位:円)

		左の会計処理内訳			
区分	当期交付額	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	摘要
施設整備費	632,720,240	-	466,933,195	165,787,045	
計	632,720,240	-	466,933,195	165,787,045	

(2)補助金等の明細 (単位:円)

(1) 1111-)3 35 (1 -> )1/14						( )	
		左の会計処理内訳					
区分	当期交付額	建設仮勘定	資産見返	資本	長期預り	(l <del>o )/</del> .∃l. [.	摘要
		見返補助金等	補助金等	剰余金	補助金等	収益計上	
こども森の恵み推進事業 (石川県)	150,000	-	1	ı	I	150,000	
ASO 環境共生基金 (阿蘇市)	500,000	-	1	-	-	500,000	
立山通学合宿補助金 (立山町)	100,000	-	1	ı	I	100,000	
開所 60 周年記念事業補助金 (御殿場市)	1,500,000	-		_	_	1,500,000	
計	2,250,000	-		_	_	2,250,000	

## 10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区	分	報酬又は給与		退職手当	
	刀	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役	員	(2,160)	(3)	(-)	(-)
1文	貝	61,563	4	_	_
職	員	(377,466)	(334)	(-)	(-)
<b>月</b> 取	貝	3,189,454	480	239,192	25
Δ	<b>₩</b>	(379,626)	(337)	(-)	(-)
合	計	3,251,017	484	239,192	25

- (注) 1. 支給の基準は、役員給与規程、職員給与規程、非常勤職員給与規程等によっております。
  - 2. 職員の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
  - 3. ()内は非常勤役職員の数字であり外数であります。

	自立する青少年の 育成の推進	青少年教育指導者等の 養成及び資質の向上	青少年教育指導者等研修 及び青少年研修に対する 指導及び助言	青少年教育に関する施設 及び団体相互間の連絡 及び協力の促進	青少年教育に関する 専門的な調査研究
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計 その他行政コスト	1,878,942,934	764,818,997	2,216,984,147	51,506,378	314,188,904
減価償却相当額	766,179,652	312,946,619	925,890,341	21,582,525	131,653,405
減損損失相当額 利息費用相当額	_	-	-	-	-
承継資産に係る費用相当額	=	=	=	=	-
除売却差額相当額	2,280,324	931,400	2,755,659	64,234	391,830
その他行政コスト合計	768,459,976	313,878,019	928,646,000	21,646,759	132,045,235
行政コスト	2,647,402,910	1,078,697,016	3,145,630,147	73,153,137	446,234,139
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して					
国民の負担に帰せられるコスト	1,913,594,186	776,592,061	2,331,266,208	54,170,297	330,438,800
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費 業務費	655,896,420	267,901,354	792,618,491	18,475,955	112,703,328
外部委託費	393,691,205	157,434,248	462,442,652	10,763,290	65,656,070
保守•修繕費	221,580,408	90,504,674	271,603,050	6,241,702	38,074,380
水道光熱費	247,242,309	100,986,296	298,780,144	6,964,572	42,483,890
子どもゆめ基金助成費		-	-	-	-
その他業務経費	316,281,922	129,918,208	338,065,056	7,814,361	47,667,600
一般管理費		_	_	_	
財務費用	_	_	_	_	_
事業費用 計	1,834,692,264	746,744,780	2,163,509,393	50,259,880	306,585,268
事業収益					
運営費交付金収益	948,829,868	387,549,144	1,146,612,636	26,727,320	163,038,054
事業収入	570,729,195	247,712,796	680,112,666	15,853,441	96,705,997
受取利息	-	-	_	_	-
基金運用益	_	-	-	-	-
寄附金収益	84,159,772	30,819,403	91,182,925	2,125,475	12,965,404
受託収入	34,793,634	9,015,856	_	_	-
補助金等収益	1,282,500	217,500	643,500	15,000	91,500
施設費収益	58,854,401	24,039,122	71,122,642	1,657,870	10,113,010
引当金見返に係る収益	45,765,098	18,692,787	55,304,865	1,289,158	7,863,862
資産見返負債戻入	37,290,633	15,231,385	45,063,893	1,050,440	6,407,686
雑益	32,503,320	9,809,558	29,022,763	676,521	4,126,780
事業収益 計	1,814,208,421	743,087,551	2,119,065,890	49,395,225	301,312,293
事業損益	▲ 20,483,843	▲ 3,657,229	<b>▲</b> 44,443,503	<b>▲</b> 864,655	<b>▲</b> 5,272,975
IV臨時損益等					
臨時損失	44,250,670	18,074,217	53,474,754	1,246,498	7,603,636
臨時利益	44,250,670	18,074,217	53,474,754	1,246,498	7,603,636
当期純損益	<b>▲</b> 20,483,843	<b>▲</b> 3,657,229	<b>▲</b> 44,443,503	<b>▲</b> 864,655	<b>▲</b> 5,272,975
前中期目標期間繰越積立金取崩額					
当期総損益	<b>▲</b> 20,483,843	<b>▲</b> 3,657,229	<b>▲</b> 44,443,503	<b>▲</b> 864,655	<b>▲</b> 5,272,975
V総資産					
有形固定資産	27,699,211,107	11,313,762,283	33,473,131,169	780,259,467	4,759,582,754
建物	13,114,492,761	5,356,623,804	15,848,218,012	369,422,331	2,253,476,221
構築物	1,342,273,568	548,252,584	1,622,071,439	37,810,523	230,644,191
土地	13,104,541,000	5,352,559,000	15,836,191,800	369,142,000	2,251,766,200
投資その他の資産	439,914	179,683	531,613	12,392	75,591
その他	206,127,563	84,192,948	249,095,000	5,806,410	35,419,102
総資産 計	27,767,874,806	11,341,808,019	33,556,107,864	782,193,656	4,771,381,305

			(単位:円)
	青少年団体が行う 活動に対する助成 (基金事業)	法人共通	合 計
I 行政コスト			
損益計算書上の費用合計	2,180,329,830	4,501,732,118	11,908,503,308
その他行政コスト	, , , ,	, , ,	
減価償却相当額	_	-	2,158,252,542
減損損失相当額	_	-	-
利息費用相当額	_	-	_
承継資産に係る費用相当額	_	-	_
除売却差額相当額	_	-	6,423,447
その他行政コスト合計	_	-	2,164,675,989
行政コスト	2,180,329,830	4,501,732,118	14,073,179,297
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して			
国民の負担に帰せられるコスト	2,147,607,626	5,026,701,320	12,580,370,498
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用	i		
人件費	325,335,861	2,338,703,107	4,511,634,516
業務費	,	, , ,	
外部委託費	324,742,216	-	1,414,729,681
保守•修繕費	907,893	_	628,912,107
水道光熱費	10,353,977	_	706,811,188
子どもゆめ基金助成費	1,335,491,053	_	1,335,491,053
その他業務経費	153,543,290	_	993,290,437
一般管理費	15,963,000	1,278,673,105	1,294,636,105
財務費用	15,305,000	2,758,873	2,758,873
事業費用 計	2,166,337,290	3,620,135,085	10,888,263,960
事業収益	2,100,331,230	3,020,133,063	10,000,203,900
運営費交付金収益	2,117,440,638	2,998,392,554	7,788,590,214
事業収入	5,903,940	27,873,375	1,644,891,410
受取利息	5,305,340	21,813,313	91
基金運用益	26,818,264	<i>3</i> 1	26,818,264
寄附金収益	20,010,204		20,618,204
受託収入			
			43,809,490
補助金等収益	_	_	2,250,000
施設費収益	10 550 401	- 	165,787,045
引当金見返に係る収益	13,559,401	580,327,596	722,802,767
資産見返負債戻入	2,636,361	60,568,818	168,249,216
雑益	0.100.050.004	4,915,948	81,054,890
事業収益 計	2,166,358,604	3,672,078,382	10,865,506,366
事業損益 IV臨時損益等	21,314	51,943,297	<b>▲</b> 22,757,594
IV 臨時損益等 臨時損失	10.000.540	001 507 000	1 000 000 040
	13,992,540	881,597,033	1,020,239,348
臨時利益 火 期 統 提 并	13,992,540	881,597,033	1,020,239,348
当期純損益	21,314	51,943,297	▲ 22,757,594
前中期目標期間繰越積立金取崩額	01.014	102,892	102,892
当期総損益	21,314	52,046,189	<b>▲</b> 22,654,702
V総資産	1 000 015	E00 007 E00	70 010 007 107
有形固定資産	1,382,915	592,307,502	78,619,637,197
建物	744,389	139,098,756	37,082,076,274
構築物	-	16,186,019	3,797,238,324
土地		-	36,914,200,000
投資その他の資産	4,132,197,804	835,840,085	4,969,277,082
その他	865,857,330	3,412,095,092	4,858,593,445
総資産 計	4,998,799,523	4,403,219,952	87,621,385,125

#### (注)1. 区分の方法

区分は、「独立行政法人国立青少年教育振興機構法」(平成11年12月22日法律第167号)第十一条(業務の範囲)及び「独立行政法人国立青少年教育振興機構に関する省令」(平成13年3月30日文部科学省令第30号)第十五条(経理方法)に基づき区分し、その他共通的な事項を法人共通として区分しております。

#### 2. 各事業の内訳

	事 業 区 分	事 業 内 容
	自立する青少年の育成の 推進	青少年の体験活動等の重要性に関する普及・啓発や青少年教育に関する地域力向上のためのモデル的事業の開発及びグローバル人材の育成を見据えた国際交流の推進
青少	青少年教育指導者等の養 成及び資質の向上	青少年教育指導者等の養成及び資質の向上等を目的として当機構が実施する青少年教育指導者等研修及びボランティアの養成・研修の推進
年教	青少年教育指導者等研修 及び青少年研修に対する 指導及び助言	青少年教育団体が実施する青少年指導者等研修及び青少年研修に対し、学習の場や機会、情報を提供するとともに、指導・助言等の支援を行う 事業
育事業	及心団体相互间少连相	青少年教育団体相互間の連絡・協力を促進する事業
	青少年教育に関する 専門的な調査研究	青少年の体験活動の重要性等、青少年教育に関する調査研究
	年教育団体が行う活動 する助成(基金事業)	青少年教育団体が実施する活動に対して行う助成金の交付並びに附 帯事業(「独立行政法人国立青少年教育振興機構に関する省令」(平成1 3年3月30日文部科学省令第30号)第十五条に基づき区分経理)

- 3. 「一般管理費」の「法人共通」(1,278,673,105円)は各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は外部委託費、賃借料、保守・修繕費でありそれぞれ196,899,224円、196,919,844円、166,880,058円であります。
- 4. 総資産「その他」の「法人共通」合計(3,412,095,092円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は現金及び預金2,669,161,515円であります。
- 5. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用

事業区分	金 額 (円)
自立する青少年の育成の推進	_
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	-
青少年教育指導者等研修及び青少年研修に対する指導及び助言	-
青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進	-
青少年教育に関する専門的な調査研究	-
青少年教育団体が行う活動に対する助成(基金事業)	-
法人共通	102,892
合 計	102,892

#### 12. 関連公益法人等の状況

## (1)関連公益法人等の概要

法人の名称	当機構との関係	業務の概要
公益財団法人 文字·活字文化推進機構	関連公益法人	「子どもの読書活動の推進に関する法律」と「文字・活字文化振興法」の具現を通じて、読書・新聞閲読のための環境整備や文字・活字文化の振興、言語力(読む・書く・考える・伝える)の向上を図り、地域・学校・企業における講座・研修活動、ワークショップ等を推進するとともに、それに必要な人材育成を進め、もって国民の人間性の涵養とわが国文化の発展、並びに創造的な国づくりに資することを目的とする。

#### (2) 役員の氏名(平成31年3月31日現在)

(=) D() ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (						
法人の名称	役員の氏名					
公益財団法人 文字・活字文化推進機構	理事長 肥田 美代子 副理事長 山口 寿一、相賀 昌宏 専務理事 渡辺 鋭氣 理 事 足立 直樹、石井 直、一力 雅彦、伊藤 雅俊、岡田 直敏、 小川 恒弘、金子 眞吾、北島 義俊、近藤 敏貴、鹿谷 史明、 堀 憲郎、丸山 昌弘、矢幡 秀治、山本 信夫、渡辺 雅隆 監 事 北村 哲男、能勢 正幸					

#### (3) 当機構との取引の関連図

独立行政法人	(委託)	公益財団法人
国立青少年教育振興機構	,	文字•活字文化推進機構

## (4) 関連公益法人等の財務状況

①貸借対照表(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

法人の名称	科目	金額
○ <del>************************************</del>	資 産	166,769,104
公益財団法人 文字·活字文化推進機構	負 債	9,531,827
文于"佰宁文化推连I效悟	正味財産	157,237,277

②正味財産増減計算書(平成31年4月1日~令和2年3月31日) 別紙に記載

③収支計算書(平成31年4月1日~令和2年3月31日) (単位:円)

法人の名称	科目	金額	
公益財団法人	当期収入合計額	105,644,206	
公益別団伝入   文字·活字文化推進機構	当期支出合計額	107,209,613	
人士 伯士人们推进機構	当期収支差額	<b>▲</b> 1,565,407	

#### (5) 関連公益法人等の基本財産等の状況

- ①関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 該当無し
- ②関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 該当無し

## (6)関連公益法人等との取引の状況

①債権債務の明細

(単位:円)

法人の名称	項目	金額
公益財団法人	未払金	25,450,244
文字·活字文化推進機構	未収金	該当無し

## ②債務保証の明細

該当無し

③関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当機構の発注等に係る金額及びその割合

法人の名称	事業収入	左記のうち 当機構の発注高		当機構の発注高の内訳					
				競争入札		企画競争等		競争性のない 随意契約	
		金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
公益財団法人 文字·活字文化推進機構	72,350,624	57,450,244	79.4%	57,450,244	100%	_	-	_	-

<sup>(</sup>注)1. 事業収入は、正味財産増減計算書のうち、事業収益及び受取補助金等の合計額となっております。

<sup>(</sup>注)2. 当機構の発注高は、当機構の令和元年度財務諸表に計上されている発注高(費用)を計上しております。

別紙 正味財産増減計算書(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

	正味財産	期末残高		K=E+J	157,237,277
	指定 正味財産 期未残高			J=H+I	100,000,000 100,000,000
	北北	正 所 字 字 字 字 字	朔目然尚	I	100,000,000
<b>髶増減の</b> 部	:	当期増減額		H=F-G	
指定正味財産増減の部		費用等		G	_
非		)内訳	その街の日本		
		収益の内訳	受取	三元の主	
		収益		F	
	चीं।	正年財産	朔木凭尚	E=C+D	57,237,277
	心。	正味財産	D	58,802,684	
	当期増減額			C=A-B	-1,565,407
			その他の	_	
増減の部		費用の内訳	管理費		60,664,527
一般正味財産増減の部		104ml	事業費		45,721,746
			В	106,386,273	
		内訳		その他の 収益	
		収益の内訳	受取	目の単立	65,450,244
		以本		А	104,820,866
		法人の名称			公益財団法人 文字·活字文化推進機構

#### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」』 (平成30年9月3日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成31年3月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び退職一時金については業務達成基準を採用しております。 管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

#### 2. 基金運用益の計上基準

基金運用益は、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務のための支出額を限度として収益化しております。基金運用利益金負債勘定は、子どもゆめ基金の資金運用先である有価証券に係る有価証券利息のうち、収益化未済の金額が記載されております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物2年~64年構築物2年~55年機械及び装置2年~16年船舶2年~13年車両運搬具2年~7年工具器具備品2年~16年

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金を減額しております。

### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を 計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる 見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。 5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を 適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時 金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB (ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

#### 7. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法 (定額法)

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による低価法を採用しております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び要求払預金からなっております。

11. 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

#### (表示方法の変更)

除売却差額相当累計額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、除売却差額相当累計額として表示しております。

当該変更により、資本剰余金の当期首残高が549,002,236円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が549,002,236円減少しております。

#### Ⅱ. 金融商品の時価等の開示に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、「独立行政法人通則法」第47条に規定された金融商品に限定し、主として「独立行政法人国立青少年教育振興機構法」第13条に定められた基金の運用を行っております。現在保有している有価証券は地方債のみであり、株式等は保有しておりません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

			* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3, 484	3, 484	_
(2) 有価証券及び投資有価証券	45	46	1
満期保有目的の債券	45	46	1
(3)長期性預金	4, 087	4, 097	9
(4) 未払金	(1, 842)	(1, 842)	_

- (注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。
- (注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項
  - (1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 長期性預金 (コーラブル預金)

取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該 帳簿価額によっております。

#### Ⅲ. 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### IV. 退職給付に係る注記

1. 当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 765,005,407 円 退職給付費用 259,623,193 円 退職給付の支払額 △239,192,185 円 期末における退職給付引当金 785,436,415 円

### (2) 退職給付に係る損益

簡便法で計算した退職給付費用 259,623,193円

## 3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、23,934,390円であります。

#### V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### VI. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要

当法人では、土地賃貸借契約を締結しており、契約終了時に原状回復義務を有しておりますが、現時点では、履行時期の予測及び除去費用の負担額の合理的な見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

## VII. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年2月26日付にて文部科学省から 主催事業の中止及び団体の受入停止の要請があり、当機構の全28施設において、一定期間、主 催事業の中止及び団体の受入停止を行っております。